

南 亮 三 郎 編
岡 崎 陽 一

20世紀の世界人口

〔人口学研究シリーズ Ⅸ〕

千 倉 書 房

ISBN4-8051-6000-4

『20世紀の世界人口』 [人ロ学研究
シリーズ K]

昭和58年9月20日 印刷

昭和58年9月30日 発行

検印
省略

東京都杉並区久我山5-31-35

編者◎ 南 亮 三 郎

東京都港区白金4-3-12

岡 崎 陽 一

東京都中央区京橋2-4-12

発行者 千 倉 悦 子

東京都港区六本木3-6-9

印刷者 日 成 エ ン タ ー
ブ ラ イ ズ

104 東京都中央区京橋2-4-12 京橋第一生命ビル

発行所 千 倉 書 房

TEL. 03(273)3931(代) 振替・東京2-978

ISBN4-8051-0464-3

は し が き

やがて20世紀は過去のものとなる。いずれの科学分野でも、この世紀の交替に格別の関心を持つであろう。とりわけ新しい学問である人口の科学研究はこの世紀の転換にふかい関心を持つ。世界の人口は何程であるか、それはどういう速度で増加してきたか、それはどういう社会的・経済的・政治的諸問題をかかえているか——われわれはそれらの諸問題をこの世紀ではじめて明確にし、そしてそれらを次の21世紀にゆずり渡すのである。わたしたちは、それらをめばしい項目に分けて集約してみた。その成果がこの一巻である。

昭和58年7月

編 者

目 次

は し が き

第1章	20世紀に至るまでの世界人口	南 亮三郎	1
第1節	世界人口の関心の高まり		1
第2節	世界人口のあゆみ		2
第3節	白人世界における人口過程の近代化		4
第4節	いわゆる産業革命期の人口論争		6
第5節	20世紀に持ち込まれた世界人口の諸問題		10
第2章	20世紀の死亡率と平均寿命	河 野 稠 果 高 橋 重 郷	15
第1節	20世紀の死亡率と平均寿命の推移		15
第2節	死亡率の男女・年齢パターンの変化		27
第3節	死亡率の社会経済的格差		34
第4節	死因構造の変化		38
第5節	死亡率と平均寿命の将来展望		41
第3章	20世紀の出生力	大 淵 寛	49
第1節	現在の出生力水準と地域格差		49
第2節	出生力の動向		51
第3節	出生力の年齢パターン		60
第4節	出生力に関連する社会経済的要因		63
第5節	今後の見通し		71
第4章	20世紀の労働力と雇用状況	水 野 朝 夫	77
第1節	労働参加の水準と構造		78

2 目 次

第2節	就業構造の変動	85
第3節	失業の水準と構造	95
第5章	20世紀の人口分布と人口移動	鈴木啓祐 107
第1節	人口分布	107
第2節	人口移動	113
第3節	人口の都市集中	129
第6章	総括と21世紀への展望	岡崎陽一 135
第1節	20世紀の世界人口の動向	135
第2節	人口動態の変化	143
第3節	年齢構成の変化	159
第4節	人口分布と都市人口	154
第5節	結び——21世紀への展望	157
人名索引		1~3

第1章 20世紀に至るまでの世界人口

第1節 世界人口の関心の高まり

個々の国としてはその起源が相当にふるいものが多い。したがって、その国の住民にとっては、他の国々を合わせての世界という観念は早くから芽生えていたはずである。しかしその世界が何程の国にわかれ、何程の人間で構成されているか、といった具体的観念をもって〈世界〉が意識されてきたのはごく最近である。個々の国はふるくとも、少なくとも人口の面では世界はまったく新しい観念なのである。

1980年末において国連加盟の世界諸国は150を越え、その総人口は40億を遙かに越えている。その世界諸国が地球の各地帯に分拠し、個別のおよび全体的に、生死をかけた諸問題に当面している。個々の国は果たして生き残れるか、全体として人間はどういう障壁にぶつかってきたか——それらの根本問題を〈世界人口〉は今、われわれの前に投げかけてきたのである。

この書物は20世紀の世界人口を主題としている。各専門分野からその主様相を検討して次の世紀への見通しが述べられるが、要するに20世紀は冒頭に指摘したような根本問題が積み重ねられて、1つの大きい転換期にさしかかったことを明示する世紀であったろう。その意味でこの世紀は、世界人類にとって共通の運命を左右する時期であろうと思う。

わたしのこの稿は、その20世紀に至るまでの世界人口で、いわば20世紀世界人口の序論である。そういう意味で、ふるい時代から説きおこすことも不可能ではあるまいが、わたしは前に、世界人口の観念がいくらか具体性をもって意識されてきたのはごく近年のことだと言ったが、その意味でわたしはこの稿

2 第1章 20世紀に至るまでの世界人口

を、17,8世紀ころから説き進めたいと思う。この時期はヨーロッパ方面においていわゆる産業革命の前段階にあたっており、人口動態過程、とくに出生率と死亡率が近代化をはじめる時期以前である。

第2節 世界人口のあゆみ

わたしがこの稿を17,8世紀から始めるという1つの理由は、1650年という年がはじめて人口統計家たちによって世界人口の推計のなされた基準年だったからである*。すなわち統計学の権威ウィルコックス (W. F. Willcox) や古代人口史の研究家ユリウス・ベロッホ (Julius Beloch) などが推計し、人口学者カア=ソンダース (A. M. Carr-Saunders) がこれを修正した数字がある ([1] p. 42)。その

表1 世界人口の修正推計値

(単位: 百万)

大 陸 別	1650	1750	1800	1850	1900
ヨーロッパ	100	140	187	266	401
北アメリカ	1	1.3	5.7	26	81
中・南米	12	11.1	18.9	33	63
オセアニア	2	2	2	2	6
アフリカ	100	95	90	95	120
アジア	330	476	602	749	937
世 界 計	545	728	906	1,171	1,608

同 上 百 分 比

ヨーロッパ	18.3	19.2	20.7	22.7	24.9
北アメリカ	0.2	0.1	0.7	2.3	5.1
中・南米	2.2	1.5	2.1	2.8	3.9
オセアニア	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4
アフリカ	18.3	13.1	9.9	8.1	7.4
アジア	60.6	65.8	66.4	63.9	58.3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Carr-Saunders, World Population, p. 42.

(注) 1900年以降の推計値は略す。

* この点については、ごく最近に至って歴史人口学者たちの間にこれ以前の年代にさかのぼろうとする努力が生じている。

修正推計値によると、1650年の世界人口は5億4,500万であり、250年後の1900年、つまり20世紀のはじめには16億800万であった（表1参照）。

そこには世界各地帯別の推計数字が出ているが、この地帯別分布で注意をひくのは、第1に北アメリカの人口が1900年までの250年間に何十倍にもふくれ上がっていること、第2は同じ期間にアフリカの人口が世界比率においてひどく減じていること、それから第3にアジア人口が当初から世界全体の過半を占めながら順調に殖えてゆくどころか20世紀初頭に世界比率においては幾らか減じていることである。第1の注意点は、これは北米自身の自然増加によるのではなく、スペインや、ポルトガル人を初めとしてイギリス人、フランス人、ドイツ人、北欧人、総じてヨーロッパ諸国からの大量の移住運動を物語るものであり、第2の注意点はアフリカ黒人たちの大量の奴隷としての国外送出国と、第3の注意点はすでに密集したアジア人口の長期にわたる停頓のさまを伝えるものであろう。

それにしても、世界人口全体からいえば、アジア人口の絶対量は圧倒的である。この推計では1650年に3億3,000万であったものが1900年には9億3,700万となっている。世界人口のシェアとして58.3%である。それは依然として世界人口の過半であるが、1650年には60.6%であった。つまりアジア人口は絶対数としては増えながら、世界全体の中では減っているのである。そしてそれは21世紀にどう軌跡をたどるか、が世界的関心の1つのマトである。世界人口の比率のうえからいうと、アジア人口に次ぐのはヨーロッパ人口である。それは、1650年の1億から1900年の4億100万に、比率にして世界人口全体の18.3%から24.9%に増大している。あれだけ大量の移民を北米その他の新世界に送り出したヨーロッパ諸国がそうである。この250年間に北米の人口を何十倍にも膨張せしめたヨーロッパ人口は、自国の中でも4倍に膨張せしめている。異常な繁殖である。

こういう異常な繁殖を示した民族は、ヨーロッパ以外にはどこにもない。20世紀が一般に言われるとおりアジアその他の低開発国の急速な人口膨張の世紀であるとしたら、19世紀まではヨーロッパ白人種の異常な膨張だったと表現し

てよいであろう。こうして見ると、“人口爆発”という用語は20世紀に独特のものではない。“人口爆発”は18,9世紀にも、そしてヨーロッパの白人種たちの間にも生じていたのである。

それならば18,9世紀のこの“人口爆発”は、白人の世界で、どういうメカニズムを通じて発生したのであろうか。わたしたちはここに、産業革命と呼応した人口過程の近代化に観察を移さなければならない。

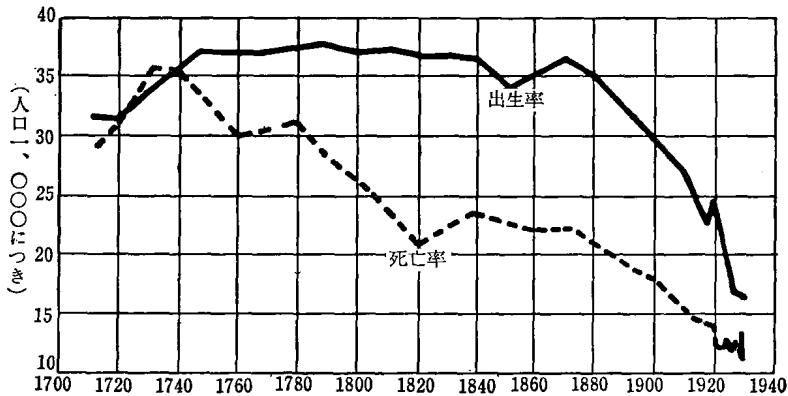
第3節 白人世界における人口過程の近代化

前節において世界人口の最初の推計値が1650年までさかのぼりえたことを述べた。17世紀のなかばといえば、すでに政治算術のウィリアム・ペティ (William Petty, 1623~1687) が出現しているし、死亡表の観察で有名なジョン・グラント (John Graunt, 1620~1674) が間もなく活動を開始して人口学界にやっと近代的研究が始まろうとする頃であった。そして18世紀の後半からはヨーロッパ諸国に人口動態率における近代化が始まるのである。

改めて説明するまでもないが、一国の人口というものは、その住民一部の国外移住を別とすれば、年間の死亡数を越えた出生数のあまりによって増加する。したがって人口増加が無い、あるいはその増加の勢いが微弱な場合は、出生数以上に死亡数が高かったはずである。世界人口が今日から想像してみても長い間、その増加が微弱であり、あるいは時に減退さえしたのは、結局死亡率が高かったためである。たとえ1夫婦あたり7人も8人もの子供を産んだとしても、死亡率が法外に高ければ、その国の人口は増加するはずもない。人口動態率の近代化とは、要するに高死亡、高出生という組合せのパターンから低死亡・低出生という組合せのパターンに転換することを意味している。18世紀なかばから19世紀初めにかけてのヨーロッパ世界の人口が異常の増加を示したという前節の記述は、結局のところ、人口動態率のこのような転換に基礎を置くのである。

ところで出生率は、このような人口転換と同時に大幅に低下したのではなかった。それは18世紀末からかえって上昇をはじめ、いわゆる世界第1次の“人

口爆発”を起こさしめながら、19世紀の後半に至って逆に低下をはじめ。このことは人口統計の古典国たる北欧諸国や、西欧では比較的ふり統計のそなわったイングランド・ウェールズなどの国々の事実経過によって明示される。いわゆる人口転換の図式がそれで、その局面が3つに分けられようと、あるいは4つに細分されようと、最初の局面は給局死亡率の持続的低下と出生率の上昇という歴史的未曾有の人口動態率の組合せとして描かれる。いま仮に、カプソンダースの描いた図解 ([1] p. 61) から北欧の分を除いてイングランド・ウェールズだけの人口動態率の変化を図示すると次のようになる。



(出所) 南亮三郎著 《世界人口と発展途上国》 昭和48年, 千倉書房, p. 103.

(注) 1940年以降は略す。

死亡率の急低下と出生率の上昇との第1局面は、時期的にはちょうどイギリスの産業革命の前夜ないし進行中にあたっている。マルサス (Thomas Robert Malthus, 1766~1834) の《人口原理論》初版 (1798年) が出たのはこの最中である。それは人口転換期の最初の頃で、いわゆる〈早期膨張段階〉に該当している。一国の総人口を減ずる死亡率が持続的低下を開始し、他方出生率が上昇してくれば、全体としての人口は当然に急増加するわけで、マルサスの著作はそういう時代を背景として出現したのである。

イングランド・ウェールズでは1801年に最初のセンサスが始まっており (この時期にはスコットランドはまだ別の独立国であった)、人口動態率を示す市民登録

は1838年のことであったが、それ以前の趨勢は国教会の洗礼・結婚・埋葬の教区記録などによって推定され、産業革命期の人口膨張については疑う人がいない。ただこの人口膨張を主として出生率の高まりに見るか、あるいは死亡率の急低下に見るかという点で、歴史家や人口学者、医学者の間に意見が対立した。それは1つの人口論争といえる。そしてこの人口論争は今日に至るもなお結末に達していないようである。

第4節 いわゆる産業革命期の人口論争

実のところ、わたし自身はかねてからこの問題に関心を寄せ、すでに10年前の書物でその論争をあとづけ、関係諸文献をつぶさに検討したことがある([8] p. 223 ff.)。したがってわたしはいまこの稿で、その論争の描写を再びしようとは思わない。ただそのときにはふれえなかった文献もあり、またその後に入手したものも若干あるので、追加的な意味でその2, 3のものにふれておきたいと思う。

出版の順序で言えば、ロンドンの東方カンタベリのケント大学の教授ミカエル・ドレーク (Michael Drake) の《ノルウェーにおける人口と経済》(1969年) ([2]) がある。この書物は直接に上記のような人口論争を主題とするよりも、マルサスにくらべて1世紀後の人物でノルウェーの人アイラート・ズント (Eilert Sundt) の業績をたたえ、この人をノルウェー人口の実証的研究の基礎をきずいた人として高く評価することに主眼を置いている。しかし、産業革命期の人口論争に関係する文献として見れば、ノルウェー国内における人口の地域的・階層的偏差を強調するものとして興味がある。マルサス自身は1799年の夏にその学友たちと北欧旅行に出かけ、約2カ月間をノルウェー(この当時、ノルウェーはデンマークと合体されていて、ノルウェー・デンマーク王国と言った。首都はデンマークのコペンハーゲンであった。)に滞在して、そこで〈道徳的抑制〉の普及を見たといわれるが、ドレークによると、マルサスの視察したのは諸都市だけで、しかも会談したのは都市に住む軍人のふる手とか不在地主とかだけで、地

方に住むノルウェーの民衆ではなかった。おまけにマルサスの使用した言葉は英語かフランス語だけで、この国に普及しているドイツ語はわからなかったし、いわんや北欧語などは全然知らなかった。これに反して、マルサスの後にくまなくノルウェーの国内を調査してまわったズントの確かめたところでは、同じ地方でも漁村と山林村の間では人口動態率に偏差があり、同じ村落でも土地持ちの農家と土地なしの小作人との間には偏差がある。農家と小作人では結婚年齢の差もあれば、年上の妻が多いことも小作人や使用人の特徴である。マルサスの〈道徳的抑制〉とは反対に、私生児も彼らの間では多い。これは結局、〈道徳的抑制〉とは反対の結婚前の男女間の交通がひろく行なわれていたことを証するものであろう ([2] p. 133 ff.)。

ドレークは最後に言っている。——“人口の成長は半世紀の間、年約1.3%で持続していたが、ノルウェーではそれが俄かにナポレオン戦争の終わり [1815年] に始まった。この率は直前の20年間の率の3倍であり、1735~1815年間の2.3倍の早さであり、しかもそれは全国を通じて起こった。短期的にはそれは出生率の上昇と死亡率の低下との、双方によってもたらされたが、しかし後者こそ半世紀以上にわたる重要な要因であった” ([2] p. 156)。

第2に追加したいのはイギリス、レイセスター大学でなされた講演の要旨を録したハバカック (H. J. Habakkuk=聖書ではこの名はハバククと読んでいる) の《1750年以降の人口成長と経済発展》(1971年) ([3]) である。この著者は数巻にのぼる《ケムブリッジのヨーロッパ経済史》に参画執筆して、とりわけイギリス産業革命期の歴史に造詣のふかい人で、その立場は経済的観点からの接近として学界に重きをなしている。わたしも前にこの人の業績をたどったが、こんどの著作の中でハバカックはこう述べている。

“そこで私は、人口成長の効果が単純に、もしくは直接であったとか、あるいはいつも有利であったとか、を論じていない。しかし私は、18世紀を解釈するのに、一切を考慮に入れて、人口増加は経済の発展への一刺激であったと想像しないでは困難とみる。かくて人口成長と経済成長とは、不断に相互作用したのであり、しかもこの相互作用は多分、人口増加が何ゆえに接続したかの原

則的理由である”(〔3〕 p. 48)。

こう述べられたからとて、たやすくその立場は了解されないであろうが、18世紀末葉からのイギリス人口の異常な増加傾向に対しては、もっと極端に経済成長の立場から新雇用の発生や労働需要の増加などで賃金が高まり、結婚と出産が促進されたとする見方や、マルサスに見られたように当時の救貧法がこれを促進したという考え方が一方では有力であった。ハバカックはそこまで経済の見方をひろめないが、類書の中ではきわだった経済的観察をみせている。

第3に追加したいのはマッキーオン (Thomas McKeown) の単独の著作《人口の近代的上昇》(1976年〔4〕)である。この人はイギリスの医学系大学の教授らしく、その門下たちとの共同執筆でかねてから産業革命期の人口論争に参加していたが、こんどの著作は彼ひとりの名義となっている。普通ならば医学史の専門家としてこの時期の異常な人口膨張に対して、医学の進歩からの死亡率の一般的低下を強調しそうであるが、その反対にマッキーオンは死亡率低下を強調しだしたグリフィス (Talbot Griffith) の《マルサス時代の人口問題》(第2版, 1967年)〔5〕を批判する。もっともマッキーオンとて死亡率低下がまったく無関係だったとは考えないが、一般に伝染病が克服されたり、病院が全国的に開設されてきたり、日常生活が衛生的になったりしたことがこの時期の人口増加につながったとは主張しない。強調するのはむしろ国民栄養の改善である。伝染の疾患が医学の進歩によって克服されてきたのはむしろ19世紀末から20世紀初めにかけてである。それまでは栄養の改善が伝染的疾患の蔓延を抑えてきたのである。栄養が不十分ならば伝染的疾患にかかりやすく、またその治療も困難で、その点は今日の低開発国の実情で証明されている。かく論じてマッキーオンはこの著作の結論の中で、こう述べている。

“早期の人間の数的成長は直接または間接に不十分な食物にもとづいた死亡率の高い水準によって妨げられていた。1万年前の食物供給の増加〔農業革命をさす〕は死亡率の減退と人口の膨張に導き、その人口増加は多くの細菌、とりわけ空気伝染の細菌の伝播と移殖に必要な諸条件をつくりだした。人口は、食物資源が再びぎりぎりとなる水準まで膨張した。その結果、伝染的細菌とそ

の人間の宿主との比例は、宿主たちが一般に貧弱な栄養しか摂らないといった一時期をひき起こした。これらの事情で栄養の改善は死亡率の本格的な、かつ持続的な減退と人口成長との必要な条件であった” ([4] p. 161)。

いま1つ追加しておきたいのはアメリカ・カンサス州のスターリング大学の経済・社会史の講師だというトランター (N. L. Tranter) の《産業革命以後の人口》(1973年) ([9]) である。この著作は形こそ小さいが、おそらくこの主題についての、最も包括的な、そして論旨においては穏当な論述であろう。18世紀末から19世紀初頭にかけてのイギリス産業革命期の人口論争について、おそらく誰もが承認せざるをえない論述に満ちている。この論争で死亡率の低下を主張する方向と、出生率の急上昇を力説する方向との双方をつぶさに考察したあと、トランターの言うところは次の通りである。

“以上のわれわれの論議を要約すれば、1780年と1850年の間のイギリスの人口成長率における「離陸」は主として次の諸要因の結果であったように思える。すなわち18世紀の中頃につくりあげられた「ふくらみ世代」〔これは主として生殖に適した年齢構成〕から発展してきたところの、そしてそれはとりわけ比較的に高い結婚率と出生率、および低い死亡率に適した年齢構成が存在したことである。それと並んで、成人や子供の労働に対する広範な需要の増加が早婚を刺激し、貨幣所得（実質所得ではないにしても）の一般水準を高めることによって結婚あたり出生率を高めたこと、さらに天然痘にたいする種痘やワクチン注射によって天然痘による死亡数を減じて一般的死亡率を低めたこと、そして最後には病院の地方的伝播と白金・鉄・キニーネ類の薬物の使用が死亡率低下に寄与した。それゆえにこれらの証左にもとづいて早期のイギリスの「人口革命」は出生力を高めたことと死亡率を低めたこととの双方に対応したものであった” ([6] p. 86)。

なおトランターの論述はこのあと、小家族制の成立とか、人口と経済の関係、さらに人口と社会の関係などの諸論点におよんでいるが、それらは上記の人口論争とは直接の関係がないのでここでは関説することを避けよう。

第5節 20世紀に持ち込まれた世界人口の諸問題

この稿の目的は、最初に述べた通り、20世紀に至るまでの世界人口のおおよその記述で、これから20世紀が始まり、この世紀に持ち込まれた人口事情の諸問題が拡大強化されて行くのである。その差し迫った諸問題は、このシリーズの各巻をふくめて直接にはこの巻で各方面から追求されてゆくが、前節までの叙述をふまえて、何をこの世紀の最大課題としたかを取りまとめてみよう。

第1はむろん世界人口の増加問題である。16億で20世紀を迎えた世界人口は、この世紀でさらに未曾有の増加を遂げる。国連方面では最初70億という線を出し、これをもって世界人口は次の世紀を迎えるという予測であった。その後の予測はむろんこれより少なくなっているが、いずれにしても世界人口は驚くべき量を加え、まさに歴史上最初の大膨張を遂げるのである。“人口爆発”という用語が一般にこの世紀の特徴として用いられてきたのはよく知られるところである。

この大増加はもっぱらヨーロッパ以外の国々で起こっている。イギリスをはじめとしてヨーロッパの主要国は、前に掲げた人口動態図で見られる通り、例の“膨張局面”を通り越したあと、19世紀末葉から出生率は低下しだしていわば人口の“縮小局面”に入り込み続けている。ヨーロッパ諸国は産業革命とともに多死・多産のパターンから少死・少産のパターンへと変化している。つまり彼らは18,9世紀中に多産・多死という前産業社会的人口様式から、少死・少産という近代的人口様式に転換したのである。20世紀はまさにこのヨーロッパ社会の“人口転換”が、ヨーロッパ以外の国々に——経済成長の立ち遅れた国、つまり低開発国に広まろうとする世紀のように見える。

その兆しは早くも東南アジアの国々に始まっており、やがて次の21世紀にはその他の低開発国に広まるのでないかと予想されるが、今のところ、これらの低開発国を合わせての世界人口は膨大な量にのぼっている。20世紀は世界人口がかつてない大きさに達した時期として特徴づけられる。そのような大膨張を

遂げた理由の主たるものは、むしろ低開発国における死亡率の急激な、大幅な低下であった。ヨーロッパでは自力でもってなが年の苦心の末にやっと低下を実現した死亡率が、低開発国では、先進諸国の開発した医薬品をもって急速に、しかも大幅に低下させながら、出生率は依然として旧態のままであるというところに第2次の、すなわち20世紀の“人口爆発”の基礎があった。この趨勢が次の世紀でどんな軌跡を示すであろうか。

第2の問題は、この第1点と関連して世界は今、欧米を中心とした“先進国”ないし“自由国”とそれ以外の“低開発国”との画然たる2分裂という、きわめて政治的色彩のつよい対立である。20世紀の第1次世界大戦の終末段階でロシアに社会革命が起こったのを手始めとして、第2次大戦後には中国に共産主義が確立し、ドイツの東西分割、朝鮮の南北分裂、東欧諸国の共産化というように世界の情勢はこの20世紀に大きく変わった。それは人口問題というよりも世界政治の基本問題である。しかしこれを人口の見地から眺めれば、今日“人口爆発”を遂げつつある国々が今後どの陣営に近づいて行くか、という問題に当面している。

わたしはこれを想うと、欧米を中心とした“自由国”の前途は決して楽観を許さないと感じざるをえない。日本はこの“自由国”の一員でありながら、中国や北朝鮮の共産国と近接している。次の21世紀にその日本はどうなるのであろうか。インドやインドネシアはどうなるのか。南米の国々は、そしてアフリカの諸国は？——それを考えると、アメリカあたりが国連その他の機関とともに強力に押し広げる“家族計画”の一本槍は決して万国の救済策ではありえないと痛感せざるをえない。わたしはこの点で、かつて紹介したことのあるドイツの農学者フリッツ・バーデ (Fritz Baade) の所論を忘れることができない (9 p. 171 ff.)。21世紀はともこの所論の妥当性をめぐって一大闘争がたたかわされる時代と思えてならない。

第3の問題は、膨張する世界人口と食糧・資源問題である。食糧問題は人口と最も緊密な関係をもつところの、いわば人口の最も古典的な問題である。人口が生物の1つたる人間の集団である限り、食糧問題は人口の成長する最初の